

1

2

3

4

5

6

## 7 第2章 新潟市の現状・地域特性と課題

8

9

# 1 新潟市の概況

## 1 地理

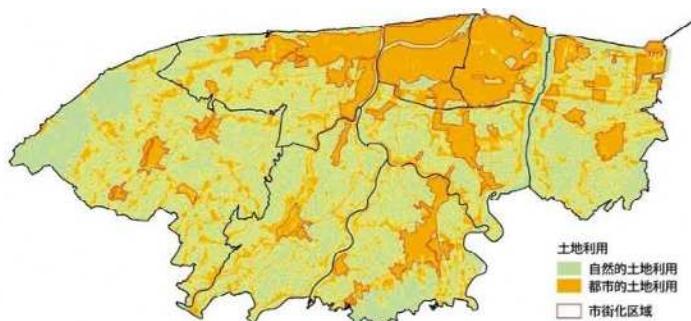
### (1) 地勢

- 面積 726.01 km<sup>2</sup>
- 広がり 東西 42.5 キロメートル 南北 37.9 キロメートル
- 地形はおおむね平坦で、海拔が低い範囲が広いですが、海岸線は延長約 54 kmにわたり、海岸線に沿って砂丘地が続きわずかに高台をなしているほか、南東側に新津丘陵、南西側に角田・弥彦山地がつらなっています。
- 信濃川と阿賀野川の2つの大河をはじめ大小の河川、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした16の潟などを有し、多彩な水辺空間に恵まれています。
- 市域の地質の大部分は沖積層からなり、軟弱な粘性土及び砂質土によって形成されています。

### (2) 土地利用

- 都市的土地利用が約3割、自然的土地利用が約7割となっており、市街地が田園・自然に囲まれた都市です。

#### ■ 土地利用現況



	計	市街化区域	市街化調整区域
都市的土地利用	割合 (%)	33%	93%
自然的土地利用	割合 (%)	67%	7%

※面積は都市計画基礎調査で独自に集計した値のため、他の公称値と一致しません。  
※端数処理をしているため、合計値が一致しない場合があります。

【(出典) 新潟市都市計画基本方針  
(都市計画マスターplan)、新潟市】

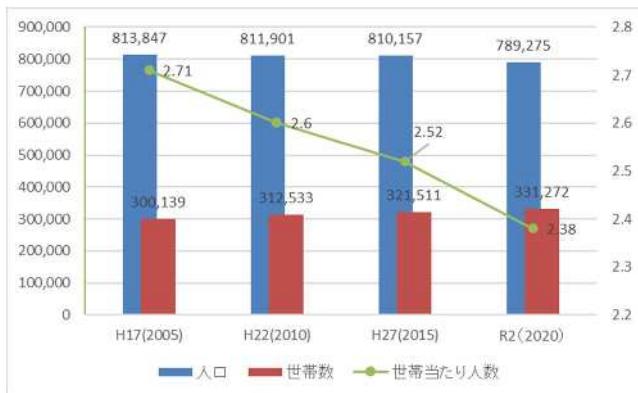
## 2 人口

令和2年(2020年)10月1日現在

- 総人口 789,275人
- 世帯数 331,272世帯
- 人口密度 1,087人/km<sup>2</sup>

【(出典) 令和2年国勢調査報告書、  
新潟市 から作成】

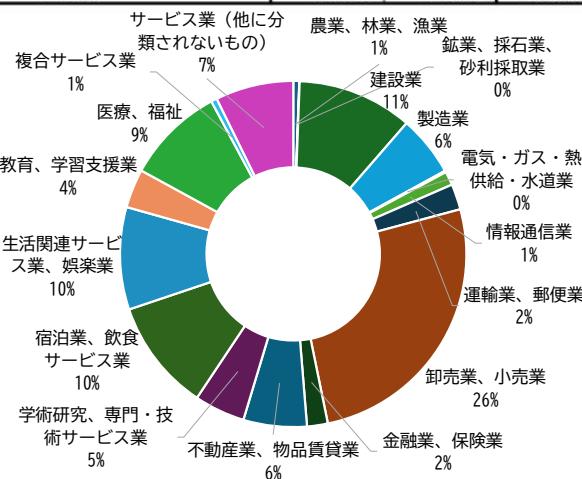
#### ■ 人口と世帯数の推移



### 3 産業構造

■ 産業別事業所・従業者数（令和3年度）

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	190	0.6%	2,514	0.7%
第2次産業	5,424	16.4%	72,438	19.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0%	277	0.1%
建設業	3,545	10.7%	32,031	8.8%
製造業	1,871	5.7%	40,130	11.0%
第3次産業	27,381	83.0%	288,653	79.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.1%	1,201	0.3%
情報通信業	424	1.3%	8,224	2.3%
運輸業、郵便業	788	2.4%	23,693	6.5%
卸売業、小売業	8,566	26.0%	80,492	22.1%
金融業、保険業	640	1.9%	10,396	2.9%
不動産業、物品賃貸業	1,952	5.9%	8,169	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	1,566	4.7%	11,432	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	3,436	10.4%	27,084	7.4%
生活関連サービス業、娯楽業	3,161	9.6%	13,805	3.8%
教育、学習支援業	1,198	3.6%	14,955	4.1%
医療、福祉	3,023	9.2%	53,077	14.6%
複合サービス事業	180	0.5%	1,981	0.5%
サービス業（他に分類されないもの）	2,402	7.3%	34,144	9.4%
全産業	32,995	100.0%	363,605	100.0%



【(出典) 新潟市の産業 2025、新潟市】

■ 新潟市の風景



## 2 新潟市の気候の変化と将来予測

### 年平均気温・年降水量

#### 【これまで】

新潟市（新潟地方気象台）の年平均気温は、1882年～2024年において100年あたり $1.5^{\circ}\text{C}$ 上昇しています。春夏秋冬の季節別でみると、特に、春の気温の上昇幅が他の季節より大きくなっています。

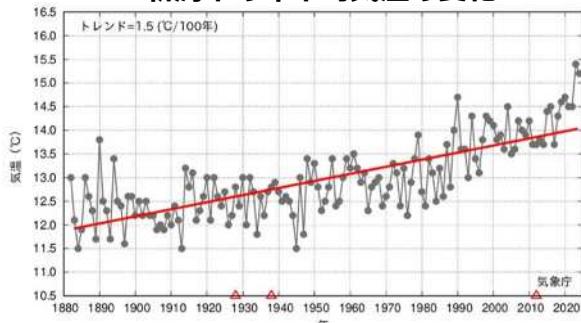
年降水量については、過去100年の中で、明確な変化の傾向はみられていません。

#### 【これから】

新潟県の2100年の年平均気温は2000年に比べて最大 $4.6^{\circ}\text{C}$ 程度上昇すると予測されています。新潟市内では特に平野部で上昇幅が大きくなっています。

なお、年降水量と気候変動の関係は、明確になっていません。

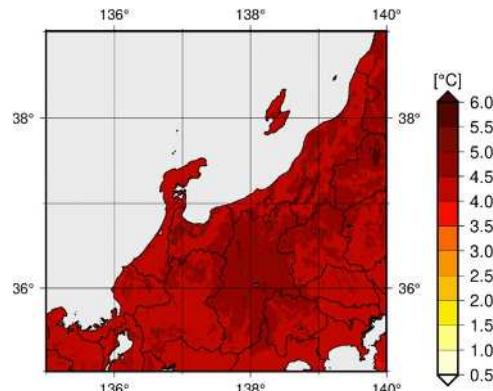
#### ■ 新潟市の年平均気温の変化



図中の▲印は、観測場所の移転の時期を示しています。

【出典】気象観測データの長期変化の傾向、気候変動適応情報プラットフォーム（A-Plat）

#### ■ 2100年の年平均気温変化予測 (4°C上昇シナリオ)



【出典】北陸地方のこれからの気候の変化(将来予測)、東京管区気象台】

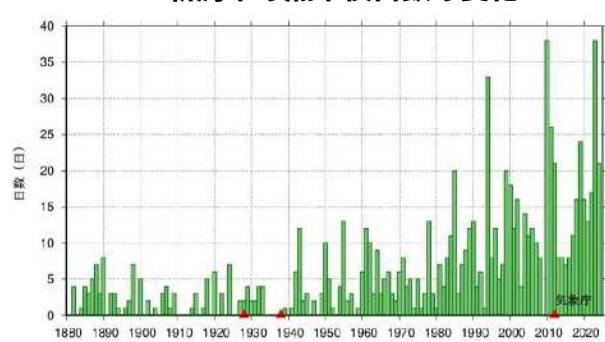
### 猛暑日・熱帯夜・冬日

#### 【これまで】

新潟市（新潟地方気象台）では、真夏日と猛暑日については、明確な変化の傾向は見られていません。一方、熱帯夜については増加傾向が、冬日については減少傾向が明確に現れています。

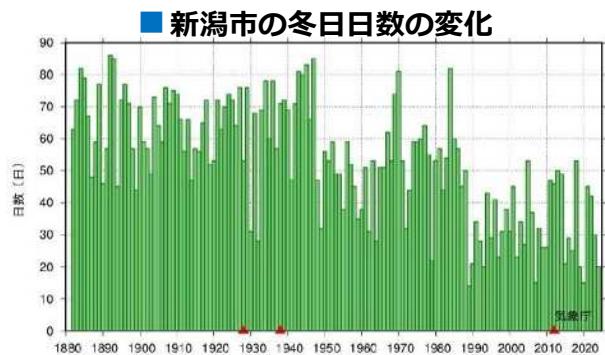
2024年5月から9月にかけて、新潟市の熱中症搬送人数は341名でした。最高気温が30度を超える日に熱中症傷病者が多く発生していることから、真夏日・猛暑日・熱帯夜の際には注意が必要です。

#### ■ 新潟市の熱帯夜日数の変化



図中の▲印は、観測場所の移転の時期を示しています。

【出典】気象観測データの長期変化の傾向、気候変動適応情報プラットフォーム（A-Plat）】



図中の▲印は、観測場所の移転の時期を示しています。

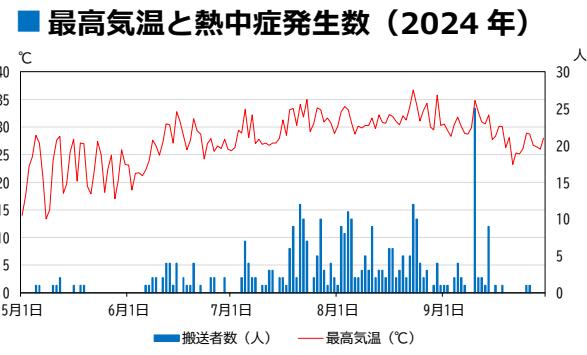
【(出典) 気象観測データの長期変化の傾向  
気候変動適応情報プラットフォーム (A-Plat)】

## 【これから】

新潟県の2100年における猛暑日、熱帯夜日数は増加。  
冬日日数は減少が見込まれています。

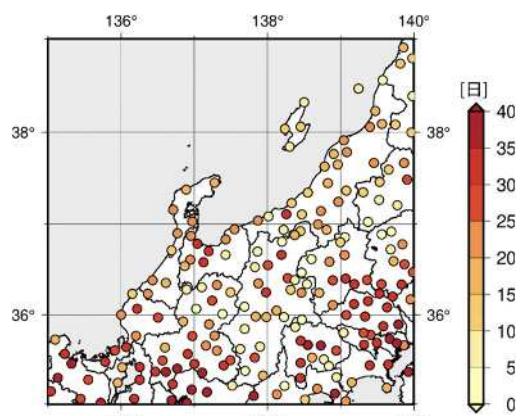
### ■2100年の年間猛暑日等日数変化予測

	2000年	2100年
年間猛暑日日数	2日	約18日
年間熱帯夜日数	3日	約45日
年間冬日日数	62日	約9日



【新潟市消防局データより作成】

### ■2100年の年間猛暑日日数変化予測 4°C上昇シナリオ



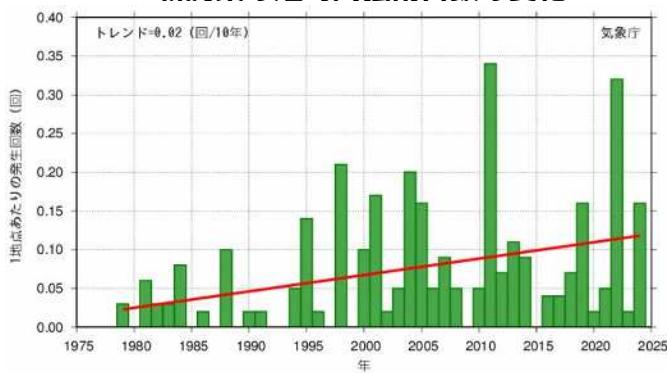
【(出典) 東京管区気象台  
北陸地方のこれからの気候の変化 (将来予測)】

## ■短時間強雨・無降水日数

### 【これまで】

新潟県での短時間強雨の発生回数は増えており、1時間30ミリ以上（バケツをひっくり返したように降る雨）の発生回数は100年で約1回増加、50ミリ以上（滝のように降る雨）の発生回数も増加傾向にあります。新潟市（新潟地方気象台）の年間無降水日数は1882年～2024年において約9日増えています。

### ■新潟県の短時間強雨日数の変化

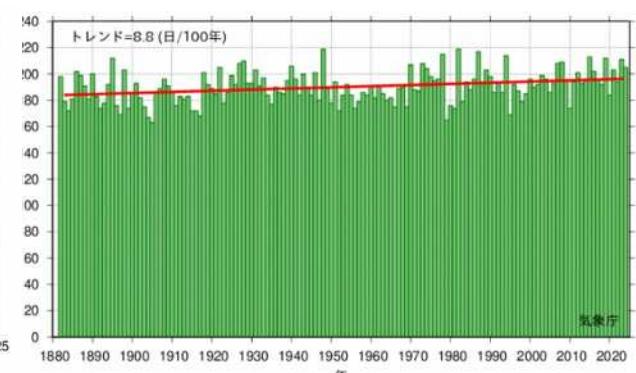


【(出典) 気象観測データの長期変化の傾向、気候変動適応情報プラットフォーム (A-Plat)】

### 【これから】

北陸地方の2100年における1時間30ミリ以上の年間発生回数は2000年と比べて約2.7倍に増加。雨の降らない日は年間約16日増加が予測されています。

### ■新潟市の年間無降水日数の変化

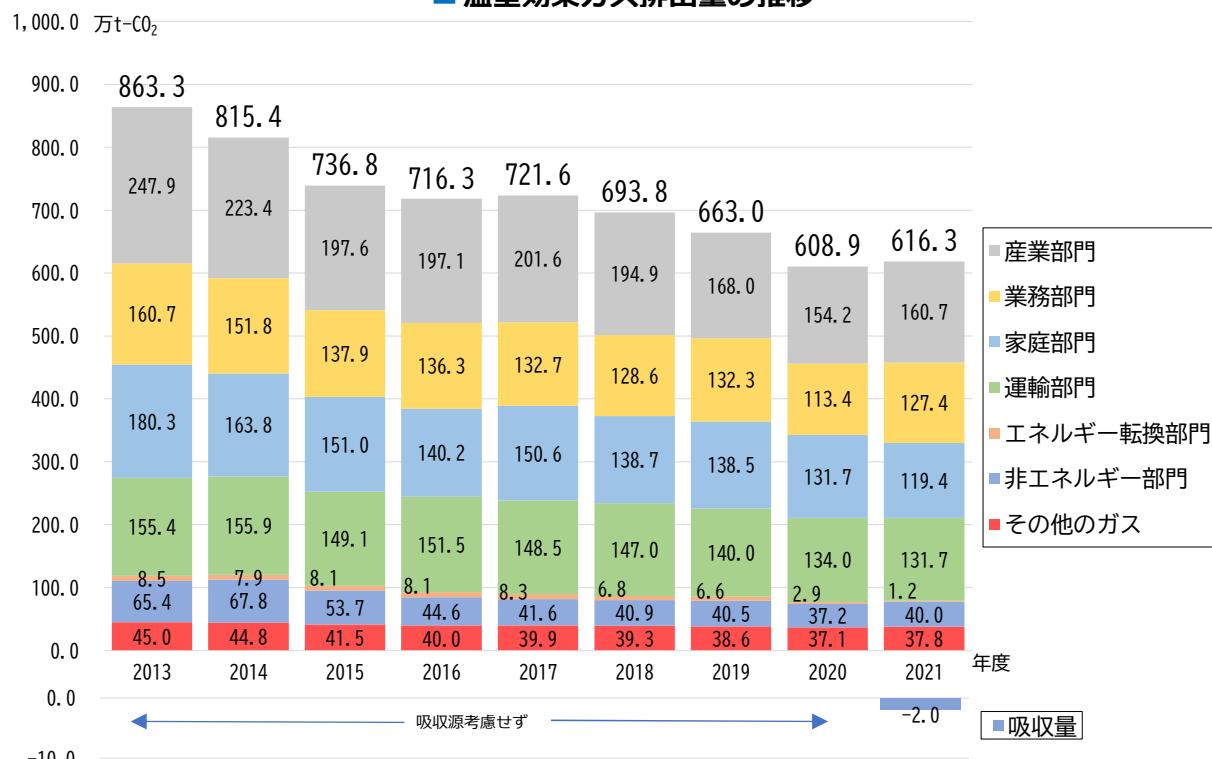


### 3 温室効果ガスの排出状況

#### ■ 温室効果ガス排出量の推移

新潟市の温室効果ガス排出量は2013（平成25）年度以降減少傾向にあり、最新の2021（令和3）年度は616.3万t-CO<sub>2</sub>と基準年度である2013年度に比べて約29%減少しました。排出量が大きい産業、業務、家庭、運輸部門のうち、基準年度比では産業部門での減少が大きく、運輸部門の減少は小さくなっています。

■ 温室効果ガス排出量の推移

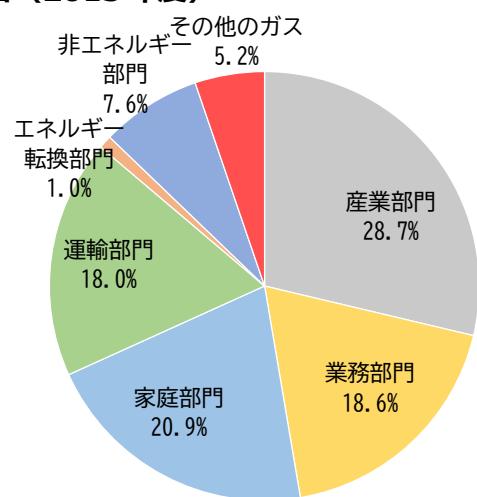


#### （参考）基準年度となる2013年度の温室効果ガス排出量の部門別割合

温室効果ガス排出量の内訳としては、産業部門からの排出量が最も多く、家庭部門、業務部門、運輸部門と続いています。

■ 温室効果ガス排出量の部門別割合（2013年度）

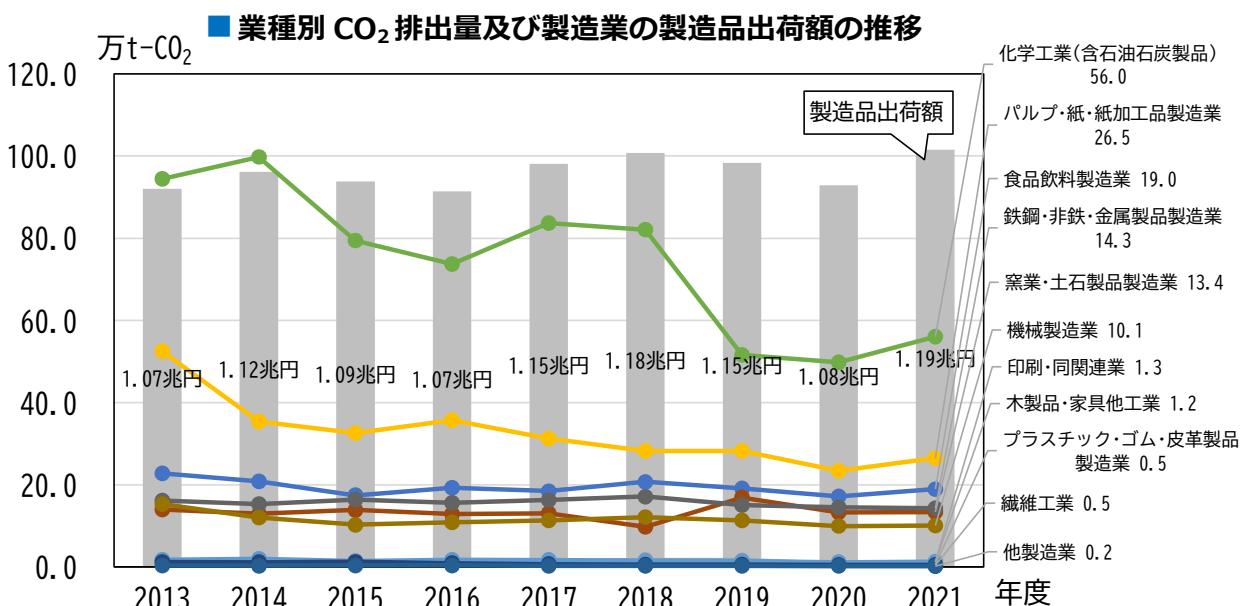
部門	排出量（万t-CO <sub>2</sub> ）	割合（%）
産業部門	247.9	28.7
業務部門	160.7	18.6
家庭部門	180.3	20.9
運輸部門	155.4	18.0
エネルギー転換部門	8.5	1.0
非エネルギー部門	65.4	7.6
その他のガス	45.0	5.2
合計	863.3	100.0



## 4 溫室効果ガス削減に向けた課題

これまでの温室効果ガスの排出状況をふまえ、課題を部門別に整理しました。

### ■ 産業部門



#### 【現状】

- ・製造品出荷額は増加傾向。
- ・CO<sub>2</sub>排出量は全業種で減少。
- ・地球温暖化対策が着実に進んでいる。

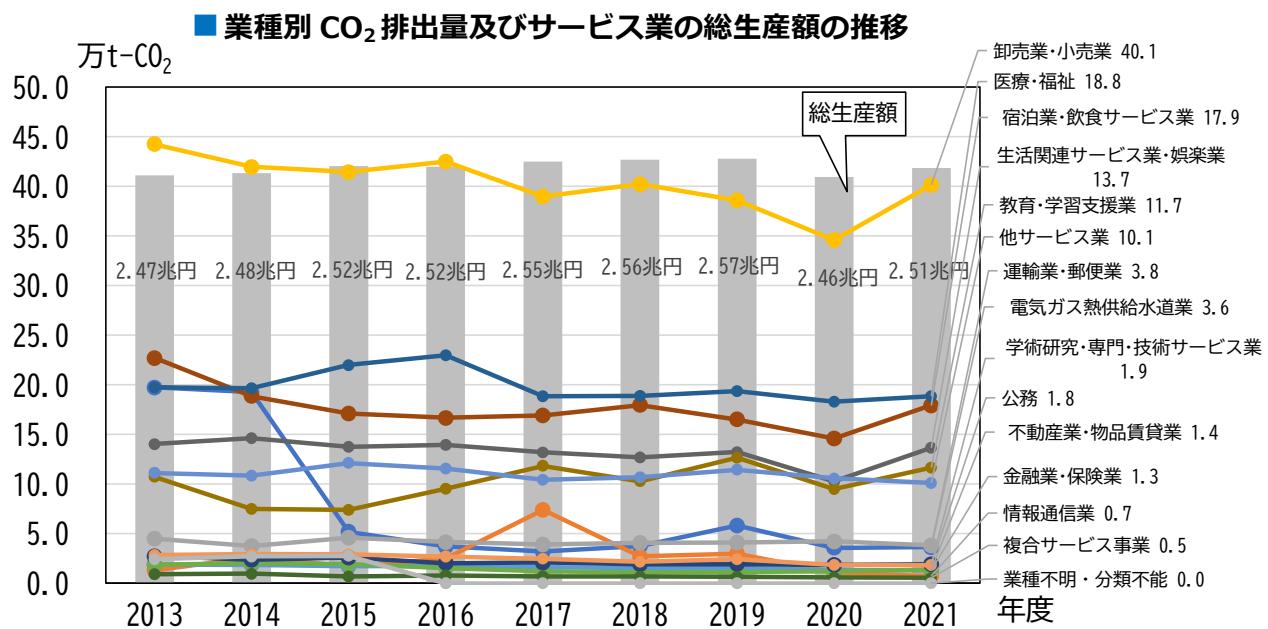
#### 【減少要因】

- ・化学工業やパルプ・紙・紙加工品製造業など CO<sub>2</sub> 排出量の多い業界における自主行動計画による取組や省エネの推進など。

#### 【課題と方針】

- 本市産業部門は、特定事業者からの CO<sub>2</sub> 排出量が全体の約 8 割を占める。CO<sub>2</sub> 排出量の削減のためには、特定事業者による徹底した省エネ、燃料転換、電化、非化石転換などの取組が必要であり、あわせて新たな脱炭素技術の実現が期待される。
- 経済成長と脱炭素を同時に実現する GX の取組が不可欠である。

## ■ 業務部門



### 【現状】

- ・総生産額は横ばい。
- ・CO<sub>2</sub>排出量は教育・学習支援業以外のすべての業種で減少。
- ・地球温暖化対策が着実に進んでいる。

### 【減少要因】

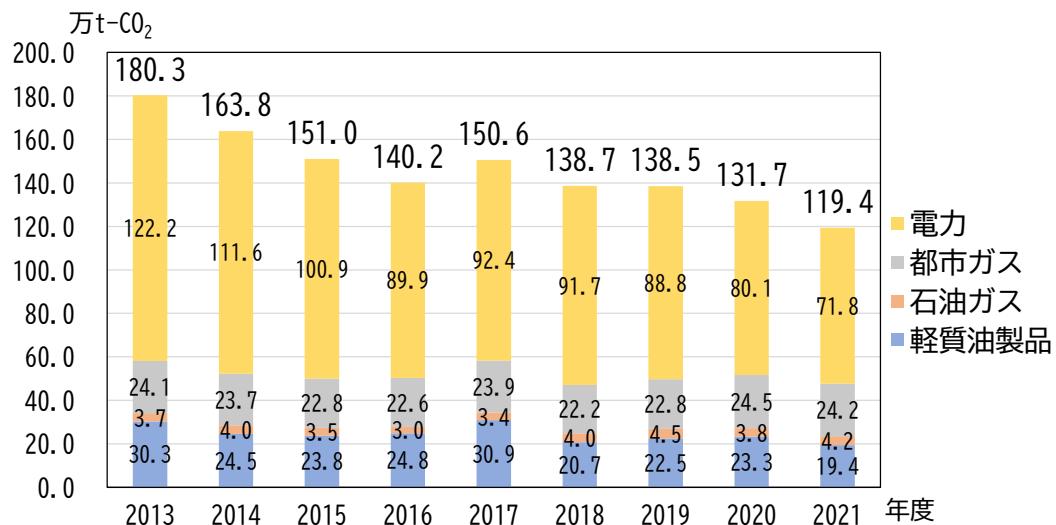
- ・電力のCO<sub>2</sub>排出原単位の改善、省エネの推進など。

### 【課題と方針】

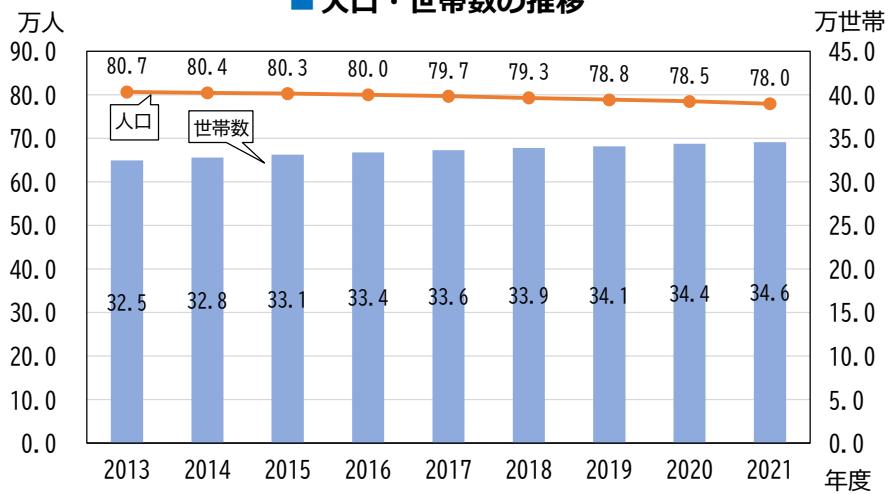
- エネルギー消費量は基準年度に比べて約17%減少しているが、使用量が多い電力、都市ガスなどの削減量は横ばいとなっている。特に電力の占める割合が67%と高く、電力のCO<sub>2</sub>排出原単位の削減や再エネ導入が有効な施策となる。
- オフィスなどで使用される機器の効率向上・普及のほか、長期ストックとなる建築物の省エネ性能の向上を図ることが重要。

## 家庭部門

家庭部門燃料別 CO<sub>2</sub>排出量の推移



人口・世帯数の推移



### 【現状】

- 本市における世帯総数は増加しているが、家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量は減少傾向にある。
- 主に電力由来のエネルギー消費量が減少。

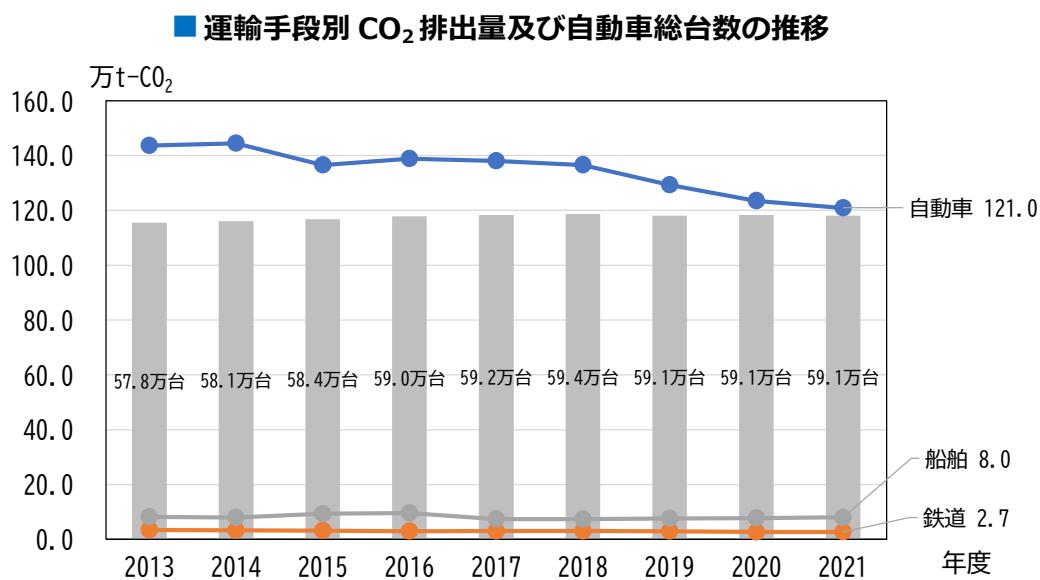
### 【減少要因】

- 電力のCO<sub>2</sub>排出原単位の改善、省エネの推進など。

### 【課題と方針】

- 業務部門と同様に電力による削減量の占める割合が高い。
- 世帯当たりのCO<sub>2</sub>排出量が全国平均よりも大きい。1住宅当たりの延べ面積が大きく空調負荷が大きいこと、寒冷地であり暖房に使用するエネルギーが大きいことが要因と考えられる。住宅の省エネ性能の向上を図るとともに、ライフスタイルを転換し、徹底した省エネと再エネ導入を推進することが重要。

1 ■■ 運輸部門



【現状】

- ・自動車総台数は微増しており、自動車由來の CO<sub>2</sub> 排出量が全体の 9 割。
- ・本市における 1 世帯当たりの自家用乗用車の普及台数は全国平均より高い。

【減少要因】

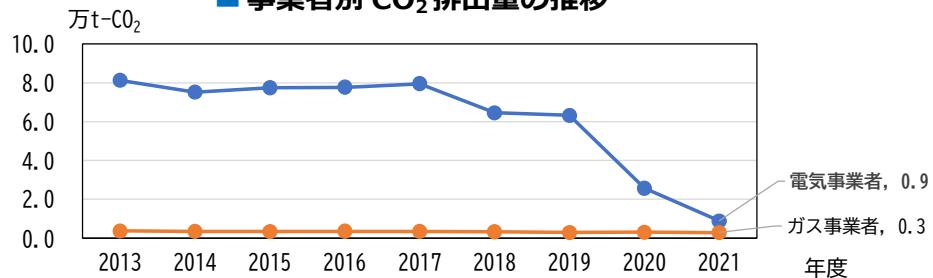
- ・EV (電気自動車) や HV (ハイブリッド自動車) 等への転換、自動車の燃費性能向上。

【課題と方針】

- 1 世帯当たりの自家用乗用車の普及台数が全国平均より高い本市は、公共交通機関や自転車の利用への転換促進、EV などの次世代自動車導入促進といった総合的な対策により削減を図る必要がある。

## ■■ エネルギー転換部門

■ 事業者別 CO<sub>2</sub> 排出量の推移



### 【現状】

- ・電気事業者由来の CO<sub>2</sub> 排出量が大きく減少。

### 【減少要因】

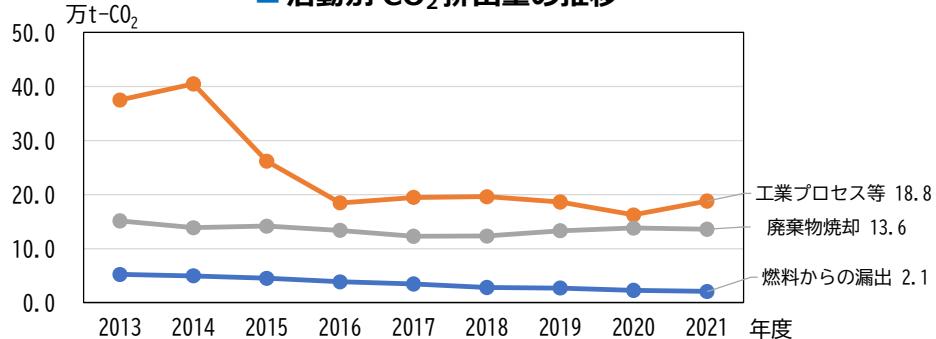
- ・市内発電所の減少。

### 【課題と方針】

- CO<sub>2</sub> を排出しない発電方法への転換やガス燃料の脱炭素化など新たな脱炭素技術の実現が期待される。

## ■■ 非エネルギー部門

■ 活動別 CO<sub>2</sub> 排出量の推移



### 【現状】

- ・工業プロセスによる CO<sub>2</sub> 排出量は減少、直近 6 年は横ばい。
- ・廃棄物焼却による CO<sub>2</sub> 排出量は横ばい。

### 【減少要因】

- ・生産品目の変化。

### 【課題と方針】

- 工業プロセスは生産品目によるため、製造方法の転換等、業界の努力による部分が大きい。
- 廃プラスチック類の焼却により CO<sub>2</sub> が発生するため、分別収集の徹底・強化のほか、利用量の低減やバイオマスプラスチックの使用促進といった対応が求められる。

## 地球温暖化対策実行計画（地域推進版）第3期計画の施策の評価

第3期計画では5つの取組方針において、24の取組指標を設定しました。2024（令和6）年度の進捗状況は以下の通りでした。

方針	取組指標	2024年度目標	2024年度実績	評価
①持続可能な利用 ・ 田園環境の保全・	営農発電件数	17件より増加	22件	○
	GAP認定件数※1	12件	認定終了	—
	環境への負荷を低減させる取組の面積※2	—	378ha	—
	多面的機能支払の取組率 (令和4年度)	95%	88.5%	×
	市域の陸域における生物多様性保全に資する地域の割合 (令和8年度)	13.4%	11.9%	—
②シティの構築 ・ スマートエネルギー	エネルギー・マネジメント事業の進捗	導入	検討	×
	ガスコーチェネレーションの導入件数、発電出力	98件 6,132kW	370件 9,191kW	○
	公共施設への再エネ・蓄電池導入数	蓄電池 400kWh 太陽光 3.0MW	蓄電池 2,329kWh 太陽光 3.7MW	○
	事業者と連携した脱炭素化推進事業の実施件数	11件以上	12件	○
③脱炭素型交通への転換	自転車走行空間整備	8.3km (累計 150km) (令和4年度)	4.0km (累計 161km)	○
	シェアサイクル回転数	1.15回転/日	1.93回転/日	○
	区バス・住民バス・エリアバス×タク利用者数	50.3万人	55.0万人	○
	パークアンドライド駐車台数 (令和4年度)	1,126台	1,126台	○
	「自家用車に頼らなくても移動しやすいまち」と思う市民の割合	18.0%	15.9%	×
	公用車への電動車等導入台数	22台	26台	○
④ゼロカーボンシティ実現への転換 ・ 向けたライフスタイルへの実現に	COOL CHOICE賛同者数（累計）※1	1,000人	743人 (2024年より新規受付終了)	—
	温暖化対策に関する各種講座等参加者数	258人以上	156人	×
	ESD環境学習モデル校への支援	実施	12件	○
	小中学校への環境教育副読本配布	実施	実施	○
	1人1日あたりごみ総排出量	987g	922g	○
	市の事務事業からの温室効果ガス排出量	153,263t-CO <sub>2</sub>	154,719t-CO <sub>2</sub>	×
⑤気候変動 ・ 適応策の実践	田んぼダムの面積	6,500ha	6,396ha	×
	浸水対策率	76.8%	76.8%	○
	熱中症に関する予防広報の実施	実施	実施	○

※1 計画策定後に事業終了した指標

※2 計画策定後に追加した指標

※3 評価の基準 ○：達成 ×：非達成 —：評価しない